ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年10月20日　第253号
（一社）ROTOBO

（注）記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです（記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています）。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.10.06

プーチン大統領、蓄電池技術の開発と国内生産の拡大に言及

10月6日付TASSによると、モスクワにおける蓄電池生産工場の開所式で、プーチン大統領がロシアにおける蓄電池技術の展望についてオンラインで語った。

経済の基礎資源としてのエネルギー

・ロシアには独自の最新のエネルギー貯蔵システムが必要であると述べた。エネルギーは経済の基礎資源であり、そのため、特にエネルギー資源の不足が見られる地域において、電力網への蓄電池システムの導入をより広く進める必要がある。
・現在、ロシアにとって重要なのは、エネルギー貯蔵システムの品質、安全性および再利用を含むライフサイクルに関する統一要件を定めた法制度を整備することである。

蓄電池技術の発展

・ロシアは蓄電池技術を発展させ、その新たな応用分野を開拓していく。
・今回オープンの工場の生産が計画水準に達した後、ロシアは蓄電池の国内需要の大部分を自国で賄うことになる。
・現段階から将来を見据え、いわゆるポストリチウム技術を含む先進的かつ最新の技術の開発に注力することが極めて重要である。これらの技術により、よりエネルギー密度が高く、環境に優しいエネルギー貯蔵システムを製造することが可能になる。

国際協力

・自国の技術開発を加速するためには、外国のパートナーのベストプラクティスを活用する必要がある。
・この課題を解決するため、ロシアは外国のパートナーと協力していく。

業界への支援

・ロシア当局は、ハイテク分野における企業の取り組みを支援していく。
・最も重要な課題の一つは、言うまでもなく生産の現地化である。これは、ロシア産原料を優先的に使用する一貫した生産チェーンのことである。そのためには、エネルギー貯蔵装置の製造に使用される鉱物資源の鉱床の開発をより積極的に進め、最新の技術、材料、電子機器およびソフトウェアを導入する必要がある。
・ロシア国内で蓄電池の生産チェーン全体を効果的に現地化するため、企業と科学界が力を結集しなければならない。

2026.10.14

ゴリコワ副首相、2032年までに約1,200万人の労働力確保が必要と指摘

10月14日付RIA Novostiによると、ゴリコワ副首相は、全ロシア職業技能コンテストの組織委員会の会合で、「2032年までに、定年退職者の補充や新規雇用の創出に対応するため、新たに1,200万人の労働力を確保する必要がある」と述べた。

2. 産業動向

（1）エネルギー

2026.10.07

トルコ向けロシア産ガスのパイプライン供給量が17%減少

10月７日付TASSによると、ユーロスタットのデータに基づく試算で、2026年１～８月のロシアからトルコへのパイプラインによるガス供給量は、前年同期比17%減少したことが明らかになった。ユーロスタットによると、2026年８月にトルコがロシアからトルコ・ストリームおよびブルーストリーム経由で輸入したガスは、合計7億2,300万㎥であった。この数値は、トルコのエネルギー市場規制庁（EPDK）の統計とほぼ一致している。2026年１～８月のトルコ向けロシア産ガスの供給量は、合計121億㎥（前年同期比16.7%減）であった。これまでの報道によると、2025年のトルコ向けロシア産ガスの供給量は211億6,000万㎥（前年比0.4%増）であった。

2026.10.07

ロシア産ガスの輸出価格、2026年は約20%上昇と予測

10月７日付Vedomostiによると、物価指数センター（CCI）は報告書で、2026年のロシア産ガスのパイプライン経由の平均輸出価格が、前年比19.5%上昇し、1,000㎥当たり312ドルとなるとの見通しを示した。５月に公表した前回の予測では、前年比11%上昇の同290ドルを想定していた。CCIのデータによると、2025年の平均輸出価格は前年比10%下落し、同261ドルであった。専門家は、2027年には前年比９%下落の同285ドル、2028年にはさらに９%下落の同259ドルになると予測している。2026年５月時点では、2027年、2028年ともに同267ドルと予測していた。報告書は、ロシア産ガスの価格および欧州・アジアのガス価格の見通しを修正した理由として、中東で政治的・軍事的緊張が続いていることと、欧州連合（EU）の地下ガス貯蔵施設の在庫が低水準にあることを挙げている。中東での紛争を背景に、アナリストらはロシアからのLNG輸出が大幅に増加すると予想しており、2026年の輸出量は前年比12%増の500億㎥となる見込みである。世界的なLNG不足によりロシア産ガスへの需要が拡大し、アークティックLNG２からの出荷も増えることが、輸出量の増加につながるとみている。一方、2026年のロシアのパイプライン経由のガス輸出量は前年比３%増の1,180億㎥、ガス生産量は同3.5%増の6,860億㎥となる見込みである。資産運用会社アリキャピタルの投資ストラテジスト、セルゲイ・スヴェロフ氏は、輸出価格に影響を与える主要な要因は引き続き中東情勢であり、特に、世界のLNG輸出量の最大25%が通過するホルムズ海峡を輸送に利用できるかどうかが重要であると指摘した。

2026.10.08

ルクオイル国外資産の売却合意が失効、他の買い手候補と交渉継続

10月８日付TASSによると、ルクオイルの国外資産を保有するLukoil International GmbH（LIG）の売却を巡る同社と米投資ファンドCarlyleとの合意は、米国当局の承認が得られず、７月末に失効した。Lukoil Internationalの報告書で明らかになったもので、同社は他の買い手候補との売却交渉を続けている。報告書は、「現在、LIGグループの買収に関心を持つ他の当事者と、買収の可能性を巡って活発に交渉を進めている」としている。米財務省外国資産管理局（OFAC）の承認が得られれば、Lukoil Mid-Eastは、2026年２月23日付の契約に基づき、Lukoil International Upstream Holdingを通じて、イラクの西クルナ２油田の75%の権益を同国のBasra Oil Companyに譲渡できる。一方、同社は、LIGグループのどの子会社やプロジェクトが個別買収の対象となり、どれが他の買い手に直接売却される可能性があるかについては、現時点では判断できないとしている。報告書によると、Lukoil Internationalの経営陣は、交渉が成功裏に完了し、グループ企業が新たな所有者に引き継がれることを期待するとともに、それまでの間、必要なライセンスが延長されると見込んでいる。

2026.10.08

ロシアと米国、ノルドストリームへの米投資家の参加を協議か

10月８日付Gazeta.ruによると、ロイター通信は情報筋の話として、ロシアと米国の政府高官が、ノルドストリーム

およびノルドストリーム2の両プロジェクトへの米国の投資家の参加の可能性について協議したと報じた。情報筋によると、この件は引き続き協議の議題となっているという。一方、匿名のホワイトハウス関係者は記者団に対し、最近、ノルドストリームに関する接触はなかったと述べた。ロシア、米国ともに、協議が行われたとの情報について、現時点では公式に肯定も否定もしていない。

2026.10.09

米Carlyle、ルクオイルの国外資産買収交渉から撤退

10月9日付Vedomostiによると、ロイター通信は、米投資会社Carlyle Groupの担当者の話として、同社がロシアの石油会社ルクオイルの国外資産の買収交渉からすでに撤退したと報じた。

2026.10.15

ディーゼル燃料の輸出とガソリン輸入に関するノヴァク副首相の発言

10月15日付TASSによると、米ロ間で合意したディーゼル燃料の米国向け輸出を含む燃料市場に関わるノヴァク副首相の発言は以下のとおり。

ディーゼル燃料の供給

・契約締結と船舶の用船を考慮すると、ロシア産ディーゼル燃料の米国向け初回供給が可能になるのは早くとも2～3週間後である。現在、価格等の取引条件について「交渉が進められている」。
・ロシアの石油会社は、世界市場に向けていつでもディーゼル燃料の出荷を開始する用意がある。
・2027年4月を超えるライセンスの延長の可能性については、現時点では、そうした交渉は行われていない。
・米国に限らず、複数の国がロシア産ディーゼル燃料の供給に関心を示している。

ガソリンの輸入

・ロシアは、市場への供給と在庫の補充のため、少なくとも2026年末までガソリン輸入を継続する計画である。
・ロシア市場における輸入ガソリンの割合は10%の水準で安定している。

LPGの輸出禁止

・ロシア政府は現在、非生産業者によるLPGの輸出を2026年末まで禁止する可能性について協議している。

2026.10.09-10

米ロ、制裁解除とロシア産軽油の供給拡大で合意

10月9～10日付Vedomostiによると、トランプ米大統領は、自身のSNS「Truth Social」で、ロシアのプーチン大統領との電話会談について明らかにした。トランプ大統領によれば、会談の結果、ロシアは米国および世界市場に向けて30万tを超える軽油（ディーゼル燃料）を直ちに供給することで合意したという。さらに、11月中に50万t、その直後に100万tの追加供給が予定されており、ロシアの製油所の状況を踏まえれば、短期間でさらに300万tを供給するだろうとの見方を示した。ロシア政府も、会談ではウクライナ危機の解決の見通し、イラン情勢、二国間関係について重点的に協議したことを確認し、米国および世界市場に原油や石油製品を供給する用意があると表明した。米財務省は、トランプ大統領の指示に基づき、外国資産管理局（OFAC）がロシア産軽油の世界市場への供給を認める「一般ライセンス第135号」を直ちに発行したと発表した。これにより、ロシア産軽油に対する制裁は2027年4月7日まで解除される。ノヴァク副首相は、当初の予定を前倒しし、軽油の輸出制限を直ちに解除すると述べた。同副首相によれば、ロシアは10月に30万t、11月に50万t、12月に100万tの軽油を世界市場に供給できるという。また、「それでもロシア国内市場には十分な軽油が供給される」と明言した。

2026.10.15

ノヴァテク、耐氷型LNG輸送船2隻を取得

10月15日付Oilcapital.ruによると、ノヴァテクは、同社のLNG工場向けに運航する輸送船隊に、耐氷等級Arc4のLNG輸送船2隻を追加した。EquasisおよびLSEGの情報によると、現在、North OceanとNorth Moonを保有しているのは、ノヴァテク傘下のNovatek Gas&Power Asia Pteである。両船は2024～2025年に韓国で建造され、そ

の後、日本の商船三井が運航していた。LSEGによると、両船は現在、北極海航路を航行している。これまでに複数のメディアが、ノヴァテクによる購入が見込まれる耐氷等級Arc4の新造船4隻の船名を報じていた。このうち、North OceanとNorth Moonを含む3隻は、2025年に欧州連合（EU）の制裁リストに追加されたが、その後、ヤマルLNGおよびアークティックLNG2プロジェクトからのLNG供給には使用しないとの保証が示されたことを受け、同リストから除外された。2026年9月には、上記4隻すべての所有者と運航会社が変更された。また、各船はパナマ船籍に移り、同年10月には船名も変更された。

（2）IT・ハイテク

2026.10.09-12

ヤンデックスのデータセンターにドローン攻撃、広範なサービス障害が発生

10月9～12日付KommersantおよびVedomostiによると、同月8～11日、ロシアのIT大手ヤンデックスのデータセンター3カ所がドローン攻撃を受け、稼働を停止した。これに伴い、同社およびクラウドサービスを利用する提携企業のサービスに大規模な障害が発生した。10日深夜から11日にかけては、3カ所目となるウラジーミル州のデータセンターが攻撃を受け、インフラの損傷により全面的に稼働を停止し、同社の一部サービスが利用できなくなった。同社は「Yandex Cloud Alert」チャンネルを通じ、クラウドプラットフォームが緊急モードで稼働していることをユーザーに通知した。障害は同社の主要サービス約10種類に及んだ。Detector 404のデータによると、ヤンデックス・テレモスト、ヤンデックス・ペイ、ヤンデックス・メール、ヤンデックス・メッセンジャー、ヤンデックス・プロの不具合について、ユーザーから多数の報告が寄せられた。1時間当たりの報告件数は、ヤンデックス・ペイが435件、ヤンデックス・メールが331件、ヤンデックス・メッセンジャーが142件、ヤンデックス・プロが88件に上ったという。生成AIのアリサも一部機能が一時的に利用できなくなり、質問への回答に遅れが生じる可能性がある。同社のフィンテック部長、ドミトリー・ピロゴフ氏は、ヤンデックス・ペイのユーザーの口座明細には影響がなく、残高も安全であると発表した。同社のプレスリリースは、「データセンターに金銭が保管されているわけではない」と説明している。広告代理店によると、ヤンデックス・リクラマでは広告キャンペーンの管理機能や広告掲載の統計データにアクセスできなくなっているが、広告の表示は続いている。また、同社のサーバーを利用する企業が提供する10種類以上のサービスでも障害が確認されており、不動産サービスのツィアンや不動産開発業者、マッチングサービスのTwinbyなどが影響を受けている。ERテレコム・ホールディングも、傘下のプロバイダーDom.ruで不具合が発生したと報告した。障害の影響で、RBK、Interfax、RIA Novosti、Vedomostiなどのウェブサイトが閲覧できなくなったほか、アヴィト、T2、オンライン映画配信サービスのIvi、Profi.ruにアクセスできないとの報告も寄せられている。さらに、障害監視サービスのズボイ.RFにも影響が及んだ。関係者によると、Tバンク、Tインヴェスチツィ、ライファイゼンバンクのアプリでも不具合が生じているという。12日には、ツィアンがウェブサイトとスマートフォンアプリの運用を一部再開した。ヤンデックスは、データセンターの障害がユーザーの日常生活や提携企業の業務に影響を及ぼしているとしたうえで、現時点では設備の復旧時期を明言することは非常に難しいと説明した。

2026.10.12

ヤンデックスへのドローン攻撃、サービス障害による損害を専門家が分析

10月12日付Vedomostiによると、専門家らは、同月8～11日に発生したヤンデックスのサービス障害による損害について分析した。8日にサソヴォ（リャザン州）、9日にカルーガ、11日にウラジーミルのデータセンターがドローン攻撃を受けた。この攻撃により、ウラジーミルのデータセンターは全面的に稼働を停止し、サービス障害が発生した。障害監視サービスのズボイ.RFおよびDetector404のデータによると、ヤンデックスGo、ヤンデックス・エダ、Delivery Club、ヤンデックス・ペイ、ヤンデックス・ムジカ、キノポイスク、ドム・ス・アリサイなど、ヤンデックスのエコシステムのほぼ全体に影響が及んだ。さらに、同社のインフラを利用する他社のプラットフォームも影響を受けた。マーケットプレイスのWildberries、ツィアン、アフト.ru、ピャチョロチカ、マグニト、フクスノ・イ・トチカ、花配送サービスのFlowwowについても、アクセス障害の報告がユーザーから寄せられた。ヤンデックスの担当者は、インフラへの攻撃による死傷者は出なかったと強調した。関係当局や専門家は、すでに現地で被害状況の確認と復旧作業に当たっている。Strategy Partnersでデジタルトランスフォーメーション部門のパートナーを務めるセルゲイ・

クドリャショフ氏によると、被害の大半はヤンデックスの法人顧客に集中しており、各社は週末にインターネットサービスにアクセスできないと訴え始めた。利用できなくなったのはクラウド上の社内サービスであり、機能が停止しても外部からは把握しにくいという。同氏は、具体的な数値は後日明らかになる見込みであり、実際の損害を推計できるのはその後になるとの見方を示した。ComNews Groupのレオニード・コニク社長は、すべてのサービスが全域で利用できなくなったと仮定すれば、ヤンデックスの１日当たりの売上高を損害額の上限と見なすことができると指摘した。この場合、同社のサービスが丸１日停止した際の損害額は、理論上、約40億ルーブルとなる。

2026.10.12

デジタル発展省と国防省、ITインフラ施設の防護策を検討

10月12日付Vedomostiによると、デジタル発展・通信・マスコミ省のマクスト・シャダエフ大臣は、ヤンデックスのデータセンターが前例のない規模の攻撃を受けたと述べ、同省が国防省と共同でITインフラ施設の防護策を検討していることを明らかにした。同大臣は、すべてのサービスが機能を維持していることから、ヤンデックスは施設の「冗長化と分散化の双方に十分な配慮をしていた」と評価した。また、「当然ながら、攻撃の規模は前例のないものであった。現在、業界全体で、攻撃によって生じた問題の解決に協力している」と付け加えた。

2026.10.14-15

イスラエルのCheck Point、ロシア市場から完全撤退の可能性

10月14～15日付TASSによると、市場関係者らは、イスラエルの国際的な情報セキュリティ企業Check Pointがロシア市場から撤退する可能性があるとみている。同社に、別の企業を通じてロシアで事業を行うために必要な連邦技術・輸出管理局（FSTEC）の認証を更新する意向がないためである。関係者の１人によると、Check Pointは、RusPointという名称の次世代ファイアウォールを開発するRusPointの運営法人、有限責任会社ルスプラットフォルマを通じて、事実上ロシアで事業を行っている。この事業形態により、必要なソフトウェアとハードウェアを組み合わせたシステムの認証を取得できるという。他の関係者２人も、両社の関係を認めている。同氏はまた、Check Pointはロシア市場に残る唯一の外国の情報セキュリティ企業であるが、同社と関係するRusPointの認証は期限を迎えると指摘し、「認証は更新しない。つまり、Check Pointはロシア企業ではなくなる」と述べた。さらに、ロシア側の担当者の業務の大半は、「イスラエル側が販売に消極的なため、ロシアで販売する必要性をイスラエルのオフィスに説明すること」だと語った。一方、ロシア市場からの撤退の可能性を報じた記事について、Check Pointの広報部長、エミリー・ベネイテス・ルフェーヴル氏は、同社はイスラエルの国際的な情報セキュリティ企業として、法令および適用される制裁に従い、ロシアでのサービス提供を続けていると述べた。

（3）その他

2026.10.08

ロシアの電子商取引、2025年に小売売上高の20%超に

10月８日付TASSによると、ロシアのアントン・アリハノフ産業・商業大臣は、国際会議「デジタル時代の消費者の権利保護」において、2025年にはロシアの小売売上高に占める電子商取引の割合が20%を超えたと述べた。「2020年代初めにはまだ、ロシアの小売売上高に占める電子商取引の割合は、ほとんど無視できるほど小さかった。しかし、2025年の実績ではすでに20%を超え、売上高にして13.2兆ルーブルに達した」と同大臣は述べた。なお、2030年までに電子商取引部門は小売の約3分の1を占める見込みであると、同大臣は指摘した。

2026.10.14

ロックウール、R-レシェニヤに社名変更し持株会社化へ

10月14日付Kommersantによると、デンマークのRockwool A/Sの旧子会社で、現在は外部管理下にある有限責任会社ロックウールは、株式会社R-レシェニヤに社名・組織形態を変更し、断熱材（R-ヴール）、音響ソリューション（R-ズヴーク）、業務用植物栽培向け培地（R-グルント）の各部門を傘下に置く持株会社となる。R-レシェニヤは製品ラインアップを拡充する方針で、プレスリリースによると、特に、これまでロシア国内で生産されていなかった

製品の開発と現地生産化を進めている。同社は、組織再編を複数の段階に分けて進めるものの、事業活動には影響しないと説明した。

2026.10.13

倉庫の保険料率が急騰、前年同期の13～20倍に

10月13日付Vedomostiによると、ポリス・オンラインとレンタル・プロの共同調査で、2026年第3四半期の倉庫の平均保険料率は資産価値の2%となり、前期の約7倍、前年同期の13～20倍に高騰したことが明らかになった。保険会社やブローカー、倉庫不動産のコンサルタントも、保険料の大幅な上昇を認めている。関係者によると、大規模物件を対象に、テロや破壊工作のリスクも全面的に補償する契約では、保険料率は同調査の平均をさらに上回る。ルネッサンス保険では、クラスAの常温倉庫の保険料率が、6月時点の0.08～0.15%から9月には3～5%に上昇した。資産価値が10億ルーブルの物件の場合、保険料は80万～150万ルーブルから3,000万～5,000万ルーブルに値上がりしたことになる。ブローカーのMainsによると、棚卸資産を含む資産価値が100億ルーブルの倉庫を全面的に補償する場合、保険料は約5億ルーブルとなるが、1年前は2,000万～2,500万ルーブルであった。Accentの倉庫不動産部長、アントン・コマロフ氏は、ブローカー各社から入手した最新データによると、倉庫の保険料は20倍以上に上昇し、契約時に必要な費用は数千万ルーブルから数億ルーブルに膨らんだと述べている。

2026.10.13

Samsoniteの旧ロシア事業、シクロフ氏率いる企業の完全所有下に

10月13日付Kommersantによると、ヴャチェスラフ・シクロフ氏が率いるロビンゾン・ロジスティクス社は、米国のバッグ・スーツケース販売大手Samsoniteの旧ロシア法人である有限責任会社チマダン・プロの持分100%を取得した。もう1人の共同所有者で社長を務めるアンドレイ・ヤズィコフ氏が、保有する30%の持分を、事業パートナーであるシクロフ氏に譲渡したことによる。同時に、同社の全持分にはヤズィコフ氏を権利者とする担保権が設定され、同氏は引き続き経営に当たっている。Samsoniteは2022年春にロシアの全店舗を閉鎖し、その後まもなく、米国の親会社がロシア法人を現地経営陣に譲渡した。譲渡先は、旧有限責任会社サムソナイトの会長を務めていたシクロフ氏と、社長のヤズィコフ氏で、社名はチマダン・プロに変更された。SPARKによると、ヤズィコフ氏は現在も社長職にとどまっている。INFOLineアナリティカのミハイル・ブルミストロフ社長は、チマダン・プロの現在の財務状況を踏まえ、今回譲渡された30%の持分の価格は約1億ルーブルだったと推計している。

3. 法令・制裁関連

（1）ロシアにおける法令および制裁対応関連

2026.10.12

ロシア、ベトナム国民に対するビザ免除制度を導入

10月12日付Vedomostiによると、プーチン大統領は同日、ベトナム国民に対するビザ免除制度を定めた大統領令第730号に署名した。同制度は観光、科学、スポーツを目的とする渡航に適用され、就労目的の渡航は対象外となる。これにより、ベトナム国民はビザなしで最大30日間、ロシアで観光旅行ができる。同大統領令は10月15日に発効し、有効期間は1年間となる。一方、ロシア国民はビザなしでベトナムに最大45日間滞在でき、45日を超えて90日まで滞在する場合は電子ビザ（e-Visa）が必要となる。在ベトナム・ロシア大使館は、滞在可能期間は入国審査時に決定されるため、人によって異なる可能性があるとして注意を呼びかけている。
※2026年10月12日付ロシア大統領令第730号のロシア語原文はこちらから。
http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202610120031

2026.10.15

ドミトリエフRDIF総裁、訪米時にロシア企業への制裁解除を提起

10月15日付TASSによると、ロシアの外国投資・経済協力担当大統領特別代表を兼務するロシア直接投資基金（RDIF）のキリル・ドミトリエフ総裁は、訪米時にロシア企業に対する制裁解除の問題を提起したものの、米国政府は現時点では解除は難しいとの立場をとっていると明らかにした。同総裁は、ロシア・エネルギーウィークの会場で、「我々がワシントンを訪問した際には、当然ながら制裁解除が議題となった。具体的には、企業に対する制裁の解除である。それ以前にも、ご承知のとおり、米国はロシア産原油に対する制裁解除に向けて一定の緩和措置をとっていたが、それは1カ月単位の措置であった」と述べた。また、「米国は今のところ、企業に対する制裁解除は難しいとの立場をとっているが、我々は様々な分野で米国側との取り組みを進めている」と指摘した。

2026.10.15

ショーヒンRSPP会長、米ロの軽油供給合意は制裁解除・停止の先例となり得ると指摘

10月15日付TASSによると、ロシアの企業家権利保護担当大統領全権代表を兼務するロシア産業家・企業家連盟（RSPP）のアレクサンドル・ショーヒン会長は、軽油（ディーゼル燃料）の供給に関する米ロ間の合意について、米国側に経済的・政治的な関心があれば制裁を解除・停止できることを示す、有望な先例となり得ると述べた。同会長は、「米国側に経済面や政治面、さらには国内政治の面で具体的な関心が生じれば、制裁を解除・停止できることが分かる。これはドイツなどにとって良い手本となる。ドイツで『ドイツのための選択肢』が支持を集めているのは、過度に寛容な移民政策に反対しているからだけではない。すでに各種料金や物価が上昇し、産業が衰退し、一部の業種では事業が完全に停止している」と述べた。

（2）対ロシア制裁関連

2026.10.08

英国、ザルベジネフチとINKキャピタルを制裁対象に追加

10月８日付Oilcapital.ruによると、英国政府は同日、ザルベジネフチと、イルクーツク石油会社の持株会社であるINKキャピタルを制裁対象リストに追加した。両社には、資産凍結、信託サービスの提供禁止、輸送制限が科される。ザルベジネフチについては、ロシア政府との関係が特に強調されている。また、両社に加え、ロシアからの石油・燃料の輸送に関与したとして、石油タンカーのAlexander Nevskiy、Andrey Pervozvanniy、Vasily Surikov、Midvolga-3、Pioneerの５隻も制裁対象となった。
※英国政府によるプレスリリースはこちらから。
https://www.gov.uk/government/news/new-uk-sanctions-hit-the-money-oil-and-supply-chains-fuelling-russias-war

2026.10.08

エストニアの要請でロシアのレアアース原料供給企業がEUの制裁対象から除外

10月８日付Vedomostiによると、エストニア公共放送（ERR）は、同国の要請により、レアメタル・レアアース加工メーカーのNPM Silmetにレアアース原料を供給するロシア企業が、EUの新たな制裁の対象から除外されたと報じた。在EUエストニア政府代表部のケルスティン・レピク報道官は、ロシア企業１社とその関係者１人を制裁対象リストから除外するよう、エストニアが要請したことを認めた。同報道官によると、このロシア企業は、欧州にとって戦略的に重要な原料をNPM Silmetに供給している。NPM Silmetのレアアース製品は、電気自動車や風力タービンのメーカーをはじめ、電子、自動車、航空などの分野の企業で使用されている。

2026.10.09

米財務省、ロシア産軽油の供給を認める一時的な許可を発行

10月９日付Kommersantによると、米財務省は同日、ロシア産軽油（ディーゼル燃料）の世界市場への供給を認める一時的な許可を発行した。この許可は、トランプ米大統領の決定に基づくもので、2027年４月７日まで有効と

なる。許可の文面には、「ロシア原産のディーゼル燃料の販売、配送、荷揚げまたは輸入（米国への輸入を含む）に関連する」取引を認めることが明記されている。同日、トランプ大統領とロシアのプーチン大統領は、ロシアからの軽油供給について合意した。トランプ大統領によると、ロシア側は米国および世界市場に向けて、直ちに30万t、11月に50万t、その後100万tの軽油を供給する用意があるという。同大統領は、これが世界の燃料価格の引き下げに寄与するとの見方を示している。中東での紛争やロシアの製油所の損傷により、米国および欧州諸国の燃料価格は過去最高水準に達していた。トランプ大統領は以前、米国が軽油の輸入を禁止する可能性に言及していたが、その後、この計画を断念した。
※米財務省OFACの発行した一般許可証はこちらから。
https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20261009_33

2026.10.12

EUが第22弾対ロ制裁を承認、約1,600の個人・組織を対象に追加

10月12日付VedomostiおよびKommersantによると、カヤ・カラスEU外交安全保障上級代表は、同日のEU外相理事会終了後、第22弾対ロ制裁パッケージを承認し、約1,600の個人・組織を制裁対象に追加したと発表した。同代表によると、ロシアのウクライナ侵攻以来、制裁対象リストの拡大としては最大規模となった。EU理事会規則に基づき826組織と743人に対する制裁が発動され、さらに別の規則に基づき77人が制裁対象に追加された。新たに対象となった企業の大半は、弾道ミサイルの製造やロシアの防衛産業に関与する企業で、ニジニノヴゴロドのゴーリキー自動車工場（GAZ）、商事・金融会社カマズ、ニジェゴロツキー・モトルィなどが含まれる。また、生産合同セヴマシ、アドミラルテイスキエ造船所、造船会社アルマズ、ヴィムペル造船所、ズヴョズドチカ船舶修理センターなどの造船関連企業や、セヴェルスタリ・カナティ、セヴェルスタリ・ポジヨムヌィエ・テフノロギイなどの金属関連企業も対象となった。このほか、北朝鮮労働者を雇用したことを理由に、サモリョト・グループと同社のアンナ・アキニシナ社長に対する制裁も発動された。Black Horseのウラジミル・ソコロフ社長も制裁対象となった。新たに対象となった個人も、その大半は国防部門への支援に関与しているとされる企業の幹部である。また、9月に実施されたロシア議会国家院（下院）選挙に関与した者も対象となった。具体的には、クリミア、セヴァストーポリ、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポリージャ州、ヘルソン州の立候補者、地方政府・自治体の担当者、選挙運動に参加した活動家などである。この中には、下院議員に選出されたウクライナの元首相代行、ヤルタ市のヤニナ・パヴレンコ市長、下院議員に選出されたジャーナリストのイリーナ・ククセンコヴァ氏、アナトリー・シソエフ大佐などが含まれる。
※欧州理事会によるプレスリリースはこちらから。
https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/10/12/ukraine-s-territorial-integrity-council-lists-77-individuals-over-the-illegal-russian-state-duma-elections-in-the-temporarily-occupied-territories-of-ukraine/

2026.10.12

ロシアで英国ビザ申請のオンライン予約が一時停止

10月12日付Vedomostiによると、ビザ申請センターを運営するVFS Globalは、ロシアでの英国ビザ申請に関するオンライン予約を一時停止していると発表した。同社は、「必要なシステム更新作業のため、ロシアでの来訪予約が一時的にできなくなっている」と説明している。利用者は当面、オンラインで予約内容を変更・確認できず、証明書類を自分でアップロードすることもできない。ただし、すでに取得した予約は引き続き有効である。同社によると、書類をアップロードできていない申請者は、来訪時に書類を持参すれば、センターのスタッフが無料でスキャンし、システムにアップロードするという。

2026.10.16

米国、ロシア・イランの制裁対象タンカーの売却と制裁解除を検討

10月16日付TASSによると、米国政府は軽油（ディーゼル燃料）価格の引き下げに向け、制裁対象となっているロ

シアとイランの船舶に対する制限措置の緩和を検討している。Financial Times（FT）が情報筋の話として報じた。情報筋によると、検討されているのは、制裁対象の船舶を信頼できる運航事業者に売却することを認めるとともに、当該船舶に対する制限措置を解除し、制限なく運航できるようにする措置である。記事によると、クリス・ライト米エネルギー長官は、10月11～15日にサウジアラビアの首都リヤドで開催された世界石油会議（WPC Energy）で、この問題を提起した。FTは米財務省の担当者の発言を引用し、信頼できる買い手が制裁対象船舶の取得に関心を示した場合、「米財務省外国資産管理局（OFAC）は、案件ごとに取引の許可と当該船舶に対する制裁解除を検討できる」と伝えた。また、コンサルティング会社Energy Aspectsの情報として、世界のタンカー船隊の13～19%が米国の制裁対象となっていると報じている。一方、FTは、こうした措置では軽油価格を引き下げることはできないとの見方を示している。価格上昇の主因は、輸送船舶の不足よりも、中東の複雑な情勢にあるためだとしている。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ https://www.jp-ru.org/
※**「ビジネスニュースクリップ・データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/
（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）
※**「ロシア制裁関連法規データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/
（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）
※**「ロシア進出企業動向データベース」**
✓親会社情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation
✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/
（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）

◇◆◇

発行所　一般社団法人 ROTOBO　https://www.rotobo.or.jp
〒104-0033　東京都中央区新川2－1－7　セルコンスクエア　Tel（03）3551-6215
編集担当部署　ロシアNIS経済研究所　Tel（03）3551-6218
＊　＊　＊　＊　＊